○　危機管理建設分野

区分	■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）		
種類	■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	□ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 ■ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	国土交通省
	■ 県	担当部局	建設部
	□ その他	名　　称	

件名	**8　宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援等について**
提案市	長野市、茅野市
提案要旨	本事業を円滑に推進するためには、第二次スクリーニング調査及び対策工事に伴う市町村の財政負担を軽減する必要があると考えることから、事業の採択条件の緩和と補助率を一律１/２とし、併せて県の財政支援を要望する。また、対象住民の不安を払拭するため、国、県及び市町村が一体となって取り組める制度構築を要望する。
提案理由	国では、防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策として、本事業の推進を図っている。各自治体では防災・減災、国土強靭化のための対策として必要な事業と認識はしているが、厳しい財政状況のなか、現状では円滑な推進は見込めないと考えている。 本事業を円滑に進めるには、対策工事（現行制度：大規模盛土造成地活動崩落防止事業、補助率１/４～１/２、いくつもの条件を満足するほど高率となる）に伴う自治体の財政負担の軽減と、住民不安を払拭できる体制や制度の構築が必要と考える。
現況及び課題等	茅野市では、令和元年度に大規模盛土造成地マップ全 18 か所の公表を行っている。令和２年度には、これらの場所における安全性の確認業務を委託により行い、この結果市内数か所において更なる追跡調査が必要との結果が得られたため、令和３年度から複数年に分け地元説明を行ったうえで、ボーリング調査を予定している。その結果次第では、対策工事に向け準備を進めることになる。 長野市では、令和４年度以降２か所の第二次スクリーニング調査を見込んでいるが、その調査費用負担が課題になっている。
関係法令	宅地造成等規制法